

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社 久 世

【英訳名】 KUZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久 世 健 吉

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 後 藤 明 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 後 藤 明 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	33,775	30,349	67,193
経常利益 (百万円)	82	250	593
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	113	171	485
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	53	56	403
純資産額 (百万円)	4,618	4,925	4,914
総資産額 (百万円)	19,974	18,963	18,867
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	29.27	45.04	125.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.1	26.0	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	857	603	1,211
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	135	214	211
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	453	486	61
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,075	3,756	3,873

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.56	21.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

（食材卸売事業）

第1四半期連結会計期間より、上海日生食品物流有限公司の株式を取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

（食材製造事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（不動産賃貸事業）

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社、非連結子会社2社、持分法適用の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、労働需給逼迫により人件費が上昇傾向を示す一方で、消費者物価は前年比マイナスで推移し、実質賃金が前年比でプラスとなる月も出始めました。しかしながら、中国をはじめとする新興国の景気減速から、経済状況の不透明感が強まる中、度重なる台風による悪天候の影響も加わり、夏場には個人消費性向が急速に低下いたしました。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましても、全般的には消費者の節約志向は続いており、一部特色のある飲食店による伸びはあったものの、インバウンド需要にも頭打ち感が見えはじめ、市場の環境は厳しい状況となっております。

このような状況のもと、安定的な収益基盤の構築を最優先課題とし、中期経営計画「第3次C & G経営計画」（平成27年4月～平成30年3月）の2年目として、新規得意先の開拓及び既存得意先との関係強化、提案営業を重視した営業体制の一層の整備と推進、徹底した物流業務の効率化による物流費の削減、物流システムの導入や業務見直しによる品質向上を積極的に進め、引き続き事業ミッションに「頼れる食のパートナー」を掲げ、「お客様満足度No.1」の具体化に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は303億49百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は2億1百万円（前年同期は31百万円の営業損失）、経常利益は2億50百万円（前年同期比204.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億71百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、新規得意先の開拓による営業基盤の拡大と既存得意先との取引深耕に努めるとともに効率性を意識した営業を推進し、品質面や価格面で競争力のある提案営業を行ってまいりました。更に経営課題である物流改善については、配送コースの組み換えによる車輛台数の削減などの課題に対応し、全般的な効率化に取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は282億38百万円（前年同期比11.0%減）、セグメント利益（営業利益）は4億12百万円（前年同期比106.3%増）となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、引き続き自社ブランド商品の販売強化と、生産性の向上による効率化を鋭意進めてまいりました。

このような結果、売上高は21億16百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2億34百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は73百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）は51百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、189億63百万円となりました。これは主として商品及び製品が2億70百万円増加し、現金及び預金が1億52百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、140億38百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が5億57百万円、賞与引当金が32百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が1億75百万円、流動負債のその他が92百万円、長期借入金が2億34百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、49億25百万円となりました。これは主として利益剰余金が1億25百万円増加し、その他有価証券評価差額金が38百万円、為替換算調整勘定が75百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は26.0%(前連結会計年度末26.0%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期と比較して6億80百万円増加し、37億56百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して2億54百万円減少し、6億3百万円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純利益が2億52百万円、減価償却費が1億11百万円、たな卸資産の増加額が2億84百万円、仕入債務の増加額が5億60百万円であったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して78百万円減少し、2億14百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出が86百万円、投資有価証券の取得による支出が1億22百万円であったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して32百万円減少し、4億86百万円の支出となりました。これは長期借入れによる収入が2億円、長期借入金の返済による支出が6億10百万円であったことが主たる要因であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,882,500	3,882,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,882,500	3,882,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		3,882,500		302		291

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
久世健吉	東京都豊島区	717	18.47
久世真也	神奈川県川崎市多摩区	253	6.53
久世純子	東京都豊島区	207	5.33
久世社員持株会	東京都豊島区東池袋二丁目29番7号	185	4.77
株式会社トーホー	兵庫県神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	135	3.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	130	3.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	125	3.21
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	125	3.21
久世将寛	東京都豊島区	123	3.17
久世晃介	埼玉県さいたま市緑区	119	3.07
計		2,120	54.62

(注) 1.持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,806,800	38,068	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,882,500		
総株主の議決権		38,068	

(注) 1.単元未満株式には自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 久世	東京都豊島区東池袋 二丁目29番7号	75,100		75,100	1.93
計		75,100		75,100	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,438	4,286
受取手形及び売掛金	6,612	6,547
商品及び製品	2,045	2,315
原材料及び貯蔵品	219	228
その他	718	677
貸倒引当金	41	42
流動資産合計	13,992	14,013
固定資産		
有形固定資産	2,225	2,226
無形固定資産	135	160
投資その他の資産		
その他	2,574	2,673
貸倒引当金	59	109
投資その他の資産合計	2,514	2,563
固定資産合計	4,875	4,950
資産合計	18,867	18,963
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,900	9,457
短期借入金	180	180
1年内返済予定の長期借入金	1,137	961
未払金	802	820
未払法人税等	72	88
賞与引当金	233	265
その他	401	308
流動負債合計	11,728	12,082
固定負債		
長期借入金	1,467	1,232
役員退職慰労引当金	167	164
退職給付に係る負債	190	196
資産除去債務	72	80
その他	327	281
固定負債合計	2,225	1,956
負債合計	13,953	14,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	302	302
資本剰余金	291	291
利益剰余金	3,806	3,932
自己株式	55	55
株主資本合計	4,345	4,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510	471
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	70	4
退職給付に係る調整累計額	11	14
その他の包括利益累計額合計	569	453
純資産合計	4,914	4,925
負債純資産合計	18,867	18,963

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	33,775	30,349
売上原価	28,052	24,537
売上総利益	5,723	5,811
販売費及び一般管理費	1 5,754	1 5,610
営業利益又は営業損失()	31	201
営業外収益		
受取事務手数料	39	31
物流業務受託収入	19	18
保険解約益	60	-
その他	56	46
営業外収益合計	175	96
営業外費用		
物流業務受託収入原価	30	27
その他	31	20
営業外費用合計	62	47
経常利益	82	250
特別利益		
投資有価証券売却益	60	4
特別利益合計	60	4
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	142	252
法人税、住民税及び事業税	1	75
法人税等調整額	27	5
法人税等合計	29	81
四半期純利益	113	171
親会社株主に帰属する四半期純利益	113	171

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	113	171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	38
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	85	75
退職給付に係る調整額	0	3
その他の包括利益合計	59	115
四半期包括利益	53	56
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53	56
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142	252
減価償却費	114	111
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損益（は益）	60	4
貸倒引当金の増減額（は減少）	12	50
賞与引当金の増減額（は減少）	6	32
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	7	1
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	44	2
受取利息及び受取配当金	20	19
支払利息	10	8
売上債権の増減額（は増加）	107	64
たな卸資産の増減額（は増加）	208	284
その他の資産の増減額（は増加）	14	9
仕入債務の増減額（は減少）	1,008	560
その他の負債の増減額（は減少）	167	98
小計	898	664
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	9	7
法人税等の支払額	47	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	857	603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	115	15
定期預金の払戻による収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	75	86
無形固定資産の取得による支出	0	26
投資有価証券の取得による支出	5	122
投資有価証券の売却による収入	60	15
その他	0	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	135	214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200	200
長期借入金の返済による支出	573	610
リース債務の返済による支出	32	31
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	47	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	453	486
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	18
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	250	117
現金及び現金同等物の期首残高	2,824	3,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,075	1 3,756

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、上海日生食品物流有限公司の株式を取得したことに伴い、持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運賃	2,923百万円	2,422百万円
給料	989 "	1,087 "
賞与引当金繰入額	163 "	234 "
役員退職慰労引当金繰入額	8 "	7 "
貸倒引当金繰入額	0 "	54 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	3,626百万円	4,286百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	550百万円	530百万円
現金及び現金同等物	3,075百万円	3,756百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	46	12	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	45	12	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	31,702	2,066	5	33,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	-	67	78
計	31,713	2,066	72	33,853
セグメント利益	200	156	55	412

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	412
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	444
四半期連結損益計算書の営業損失()	31

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	28,226	2,116	6	30,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	-	67	78
計	28,238	2,116	73	30,428
セグメント利益	412	234	51	699

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	699
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	501
四半期連結損益計算書の営業利益	201

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円27銭	45円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	113	171
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	113	171
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,878,960	3,807,327

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社 久世
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 稔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫛 田 達 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。